

## 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月15日  
上場取引所 東上場会社名 日本エンタープライズ株式会社  
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年8月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日(氏名) 植田勝典  
(氏名) 田中勝  
配当支払開始予定日TEL 03-5774-5730  
平成21年8月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	2,475	△20.7	292	△48.9	317	△45.0	175	△35.6
20年5月期	3,123	△15.1	572	△26.1	578	△26.1	272	△39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	465.81	—	6.4	10.3	11.8
20年5月期	723.73	721.66	10.4	18.8	18.3

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 0百万円 20年5月期 5百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	3,048	2,796	91.7	7,411.66
20年5月期	3,108	2,700	86.8	7,157.27

(参考) 自己資本 21年5月期 2,794百万円 20年5月期 2,698百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	168	△492	△75	914
20年5月期	382	△779	△119	1,315

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	200.00	200.00	75	27.6	5.5
21年5月期	—	—	—	130.00	130.00	49	27.9	1.8
22年5月期 (予想)	—	—	—	150.00	150.00		28.3	

## 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,207	△8.7	86	△62.7	98	△59.8	60	△62.5	159.15
通期	2,578	4.1	327	11.8	350	10.1	200	13.9	530.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 377,000株 20年5月期 377,000株
- ② 期末自己株式数 21年5月期 0株 20年5月期 0株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	2,240	△25.9	330	△47.6	355	△43.4	135	△61.6
20年5月期	3,025	△14.1	631	△20.1	629	△21.0	352	△23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	359.06	—
20年5月期	935.83	933.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	3,098	2,875	92.7	7,619.40
20年5月期	3,211	2,818	87.7	7,471.17

(参考)自己資本 21年5月期 2,872百万円 20年5月期 2,816百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,050	△12.4	76	△68.2	87	△65.6	50	△65.5	132.63
通期	2,241	0.0	294	△11.0	315	△11.5	180	33.0	477.45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な規模の金融不安が深刻化する中で発生したリーマンショックによって国際金融市場は更に大きな打撃を受けるに至り、世界同時不況の様相を強める中、急激な信用収縮、円高・株安、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少及び雇用・賃金の抑制等により、内需・外需ともに大きく後退するなど実体経済にも波及し、景気が急速に悪化いたしました。

このような環境下、当社グループに関連する移動体通信業界におきましては、携帯電話の契約数が、平成21年5月末で1億812万台※（前年同月末比4.6%増）と微増トレンドの中、第三代携帯電話端末の契約数については1億137万台※（前年同月末比12.5%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の93.8%）となっていることが伺えます。※「社団法人電気通信事業者協会」発表

当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりましたが、コンテンツサービスにおいて、主力サイトの会員が減少し新たなサイトの会員が伸び悩んだとともに、ソリューションにおいて、一部大型案件の獲得に至りませんでした。

その結果、当連結会計期間における売上高は2,475,539千円（前連結会計年度比20.7%減）、営業利益は292,569千円（同48.9%減）、経常利益は317,979千円（同45.0%減）、当期純利益は175,609千円（同35.6%減）となりました。

個別の取り組みといたしましては、以下の通りとなります。

##### 2. 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

###### <国内>

コンテンツサービスにおきましては、引き続き、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを中心に展開してまいりましたが、競争が激化する中、主力サイトの会員数が減少いたしました。

主力である音楽分野では、競合サイトが増加する中、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、音楽を楽しむ魅力的なサイト作りに注力し、顧客満足度の向上を行ってきた結果、会員数の減少幅を抑えることができましたが、増加には至りませんでした。また、新たな主力サービスと目論む「着うたフルサイト」は、平成20年7月に分社化したアットザラウンジ株式会社による「@LOUNGE RECORDS」ブランドの強化を推進すべく、企業とのコラボレーションを実施し、集客力向上に努めてまいりました。

メール・カスタム分野では、デコレーションメールサイトである「デコデコメール」を中心に、「きせかえサイト」「デコメアニメサイト」「マチキャラサイト」「モバイルウィジェットサイト」など、新たなジャンルのサイトに参入し、デコデコ★シリーズによるサイトのブランディング化を図るとともに、各サイトに登場するオリジナルキャラクターの育成に注力した結果、集客力を高めることができました。

ゲーム分野では、引き続き流行とニーズを捉えて「男性向けゲーム（美少女ゲーム）サイト」と「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」を展開してまいりました。「総合ゲームサイト」に関しましては、若年層で普及が進む一般サイトによる無料ゲームとの競合により、当初予想よりも需要が下回りました。

ソリューションにおきましては、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）を積極的に展開してまいりました。特に、景気の悪化に伴う企業の販売促進費・広告宣伝費の予算削減が懸念される中、より費用対効果が計りやすく、比較的低コストに抑えることが可能な「携帯電話を活用したプロモーション」は、改めて注目されており、新規案件の獲得に注力してまいりましたが、一部の大型案件の受注に至りませんでした。また、企業の業務支援においては、携帯電話の普及とともに、携帯電話端末を活用した業務効率の向上等、管理面での経費圧縮に対するソリューションニーズが高まる中、企業の利益につながる提案を積極的に行ってまいりました。

さらに、自社制作によるビジネスモデルを活かし、自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」等、当社コンテンツサービスから派生したソリューションを進めてまいりました。また、自社コンテンツを利用した「物販」となる「CD販売事業」は、イベントの実施や企業とのコラボレーションを強化する等、分社化したアットザラウンジによる総合音楽ソリューションを推し進めてまいりました。

<海外>

海外におきましては、中国にてモバイルコンテンツ事業を推進してまいりました。

「北京業主行ネットワーク科技有限公司」によるJava、BREWゲームを中心としたコンテンツ配信、「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」による「電子書籍コンテンツ」をはじめ「デコレーションメールコンテンツ」「きせかえコンテンツ」等の日本向けコンテンツ制作を積極的に展開するとともに、中国国内向けの「Flashアニメコンテンツ」「Flashゲームコンテンツ」の制作案件の獲得にも注力してまいりました。

また、それと並行して、平成21年1月に中国の携帯通信キャリアに第三世代の携帯電話の免許が発給されたのを機に、政府・キャリア主導のシンポジウムへの共催をはじめ、本格的な第三世代の携帯電話普及期を見据え、積極的に準備を進めてまいりました。

その他、インドにおけるモバイルコンテンツ配信は、現地コンテンツプロバイダ経由でコンテンツの配信を実施し、インドにおけるモバイルコンテンツビジネスの可能性を探ってまいりました。

3. 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別販売実績

当連結会計年度の種類別の売上高内訳は、以下のとおりであります。

【種類別の売上高内訳】

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	前連結会計年度 自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日		当連結会計年度 自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日		対前連結 会計年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
コンテンツサービス	1,763,209	56.4	1,276,217	51.6	72.4
ソリューション	1,360,348	43.6	1,199,322	48.4	88.2
売上高合計	3,123,558	100.0	2,475,539	100.0	79.3
売上総利益	1,914,831	61.3	1,541,439	62.3	80.5
営業利益	572,624	18.3	292,569	11.8	51.1
経常利益	578,423	18.5	317,979	12.8	55.0

【ご参考】 四半期連結実績推移

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	平成20年5月期 第4四半期	平成21年5月期 第1四半期	平成21年5月期 第2四半期	平成21年5月期 第3四半期	平成21年5月期 第4四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	375,695	354,726	311,495	315,599	294,395
ソリューション	346,455	321,423	334,760	282,333	260,804
売上高合計	722,150	676,150	646,256	597,932	555,200
売上総利益	429,045	427,328	412,375	359,956	341,779
営業利益	110,089	128,261	102,032	54,280	7,994
経常利益	111,724	134,760	108,869	64,306	10,042

②次期の見通し

<国内>

国内における携帯電話の加入者数1億812万台のうち、約9割が第三世代携帯電話端末となり、現在普及している携帯電話端末の主流（＝高速・高機能な情報インフラが一般化）となりました。また、パケット通信料定額制の利用が拡大する中、モバイルコンテンツ市場においては、リッチコンテンツの標準化を背景に、より付加価値の高いコンテンツが求められてくるものと思われまます。

また同時に、モバイル・ナンバー・ポータビリティやキャリアポータルを検索機能が強化される中、一般サイトの台頭により公式サイトと二極化が進み、一方では、青少年を有害情報から守る対策としてフィルタリングサービスが導入され、また、携帯端末の販売現場では、携帯端末の販売方式変更に伴う端末の価格上昇による買い替えサイクルの長期化が進んでいるため、サイトへの集客方法や運営方法等、モバイルコンテンツ業界の構造変化を考慮した事業を展開していく必要があると考えております。

コンテンツサービスにおきましては、カテゴリの成熟化や一般サイトによる無料ゲームとの競合により「着うたサイト」や「ゲームサイト」は、引き続き縮小トレンドが続いておりますが、次期におきましては、主力サイトの「選択と集中」を実施し、総合的なコンテンツ力を向上させ、有料会員数の拡大を目指します。

主力である音楽分野では、減少傾向が続いている「着うたサイト」の有料会員数の下げ止めを目指し、顧客満足度の向上と効果的な広告を実施してまいります。「着うたフルサイト」においては、アレンジ楽曲のラインアップ拡大とクオリティ向上を進め、自社アーティストの育成やオリジナル楽曲の創出を目指し、音楽の価値を高めてまいります。

メール・カスタム分野では、「デコデコメール」を中心としたデコデコ★シリーズによるサイトのブランディング化をより強化するとともに、その中で登場するオリジナルキャラクターのマルチ展開を図り、タッチポイントの増加を行いながら、集客力向上に努めてまいります。

ゲーム分野では、引き続き流行とニーズを捉えて「男性向けゲーム（美少女ゲーム）サイト」「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「総合ゲームサイト」の3サイトに集約し、お客様のニーズを的確に捉えた魅力的なコンテンツの提供による会員獲得を目指します。

ソリューションにおきましては、引き続き、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等を積極的に拡大してまいります。

特に、携帯電話を活用した、売上に対する直接効果や宣伝・広報効果、ブランド認知に対する企業の期待は高まっており、FeliCaを活用したプロモーション等、過去の実績やノウハウを活用し、当社の強みを発揮してまいります。

また、これらと併せ、自社で蓄積したコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」は、ますますニーズが高まっていくことが予想され、当社リソースを最大限有効活用してまいります。

さらに、仕入れ・調達・販売・発注等、コストやマンパワー関連における携帯電話の活用ニーズも高く、業務支援ソリューションの拡大も行っております。

#### <海外>

海外におきましては、中国にて、「北京業主行網絡科技有限公司」を通じたモバイルコンテンツ配信、「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」によるコンテンツ制作等を中心に、引き続き積極的に行っております。

また、本格的な第三世代の携帯電話普及期を見据え、中国政府やキャリアとの関係性をさらに強化しつつ、積極的に制作・配信の準備を進め、全国ライセンスを保有している当社グループの優位性を最大限発揮してまいります。

その他、インドにおいては、現地法人の設立を目指すべく、現地コンテンツプロバイダ経由でコンテンツ配信の実施を継続し、モバイルコンテンツビジネスの可能性を探っております。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高2,578百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益327百万円（同11.8%増）、経常利益350百万円（同10.1%増）、当期純利益200百万円（同13.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して59,959千円減少し、3,048,758千円となりました。流動資産は、主に長期預金への預入により前連結会計年度末と比較して363,876千円減少し1,482,987千円となりました。固定資産においては、主に長期預金への預入による増加により、前連結会計年度末と比較して303,917千円増加し、1,565,771千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金及び未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して156,153千円減少し、251,963千円となりました。また、純資産は、剰余金の配当がありましたが、当期純利益の計上により前連結会計年度末と比較して96,193千円増加し2,796,794千円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率91.7%、流動比率605.4%、固定比率56.0%、インタレスト・カバレッジ・レシオ 434.1倍となり健全な水準を維持しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益333,991千円が計上されたものの、長期預金への預入350,000千円、法人税等の支払額277,125千円、配当金の支払額75,612千円等により前連結会計年度に比べ400,231千円減少し、914,888千円となりました。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は168,904千円（前連結会計年度比214,030千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益333,991千円、売上債権の減少額110,953千円、仕入債務の減少額32,009千円及び法人税等の支払額277,125千円等が発生したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は492,626千円（前連結会計年度比286,962千円の減少）となりました。これは主に定期預金への預入156,462千円、長期預金への預入350,000千円、有形及び無形固定資産の取得による支出61,757千円及び有形固定資産の売却による収入87,896千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は75,612千円（前連結会計年度比43,945千円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率（%）	73.9	77.5	82.6	86.8	91.7
時価ベースの自己資本比率（%）	778.5	348.7	261.6	121.5	74.4
キャッシュ・フローの対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10,692.8	8,888.8	17,071.8	5,123.5	434.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、期末発行済株式数（自己株式控除後）は、株式分割により増加する株式数を加味しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本比率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益分配につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり130円の配当を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり150円の配当を実施する予定にしております。

#### (4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開、その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年5月31日）現在において判断したものであります。

##### ①特定の取引先への依存度について

当社グループのコンテンツサービスでは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイ、株式会社ウィルコム CLUB AIR-EDGEに代表される移動体通信事業者各社の公式サイト向けに複数のコンテンツを提供することで、収益の安定化を図っておりますが、当連結会計年度ではKDDI株式会社に対する販売実績が、コンテンツサービスの約46.4%を占め、他移動体通信事業者の割合よりも高くなっております。従いまして、KDDI株式会社の方針変更又は事業動向によって、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービスは、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結する必要があります。当連結会計年度において、KDDI株式会社に対する販売実績は、コンテンツサービスの約46.4%を占めているため、KDDI株式会社と当社との間で締結されている「コンテンツ提供に関する契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。本契約は、EZwebサービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する契約となっており、契約期間は、平成12年7月1日から平成13年3月31日までであり、その後は半年毎の自動延長となっております。

なお、本契約第17条第1項にKDDI株式会社が契約を解除できる次の事由が定められております。

- a. 当社コンテンツについて苦情が多発したとき
- b. 当社がKDDI株式会社の承諾を得ていない情報を当社コンテンツとして提供したとき
- c. 当社が関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する内容を当社コンテンツとして提供したとき
- d. 関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する態様で当社コンテンツが利用されたとき
- e. 当社コンテンツの提供により、EZweb、電話サービスもしくはコンテンツの提供に重大な影響を与えたときまたはその虞があるとき

以上の解除事由について、現時点では、その事由に該当する事項がないため、本契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービスにおいて、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

また、その中でもCD音源を提供する「着うた」や「着うたフル」等の音楽系コンテンツは、当連結会計年度における売上高のうち約27.6%を占めており、同ジャンルの成長が鈍化した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ④競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービスにおいては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループ及び株式会社ウィルコムに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービスは、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值電信業務経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本⑦項及び下記⑧項において、まず、当社は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主行網絡科技有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行網絡科技有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行網絡科技有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（增值電信業務経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行行使する予定であります。

当社グループは、この当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を、中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

#### ⑧中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行網絡科技有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行網絡科技有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行網絡科技有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社、及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行網絡科技有限公司の出資者、北京業主行網絡科技有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。

#### ⑨中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

#### ⑫規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑭その他

新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について当社は過去に平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議、並びに会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いました。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起り、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社4社ならびに非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社により構成され、モバイルコンテンツ事業及びその他の事業を展開しております。モバイルコンテンツ事業は2つに分けられ、それらは、(1) コンテンツサービス、(2) ソリューションとなります。

なお、海外におきましても、コンテンツサービス及びソリューションならびにその他の事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

### (1) コンテンツサービス

携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、コンテンツを提供しております。

これらのコンテンツを、i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイ、CLUB AIR-EDGEに代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトに提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

当社グループの代表的なコンテンツとしては、「うた&メロ取り放題」、「@LOUNGE RECORDS」といった音楽系コンテンツ、総合デコレーションメールコンテンツ「デコデコメール」及び総合ゲームコンテンツ「最強！GAME王国」などの公式コンテンツがあります。

当期末時点での主なコンテンツは以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
音楽	うた&メロ取り放題 @LOUNGE RECORDS 超メロ★取り放題	オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等
メール・カスタム	デコデコメール 着フラ☆取り放題 デコデコ★きせかえ	豊富なキャラクターを用いたデコレーションメールや、着メロとアニメーションを併せた着フラッシュ、メニューデザインのカスタマイズ等
ゲーム	最強！GAME王国 最強！美少女王国 らぶ★乙女ゲーNo. 1	豊富な種類のオリジナルゲームや定番ゲームを揃える総合ゲームサイトや、恋愛シミュレーションゲーム等

### (2) ソリューション

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。

主にコンテンツサービスで得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションを提供しております。

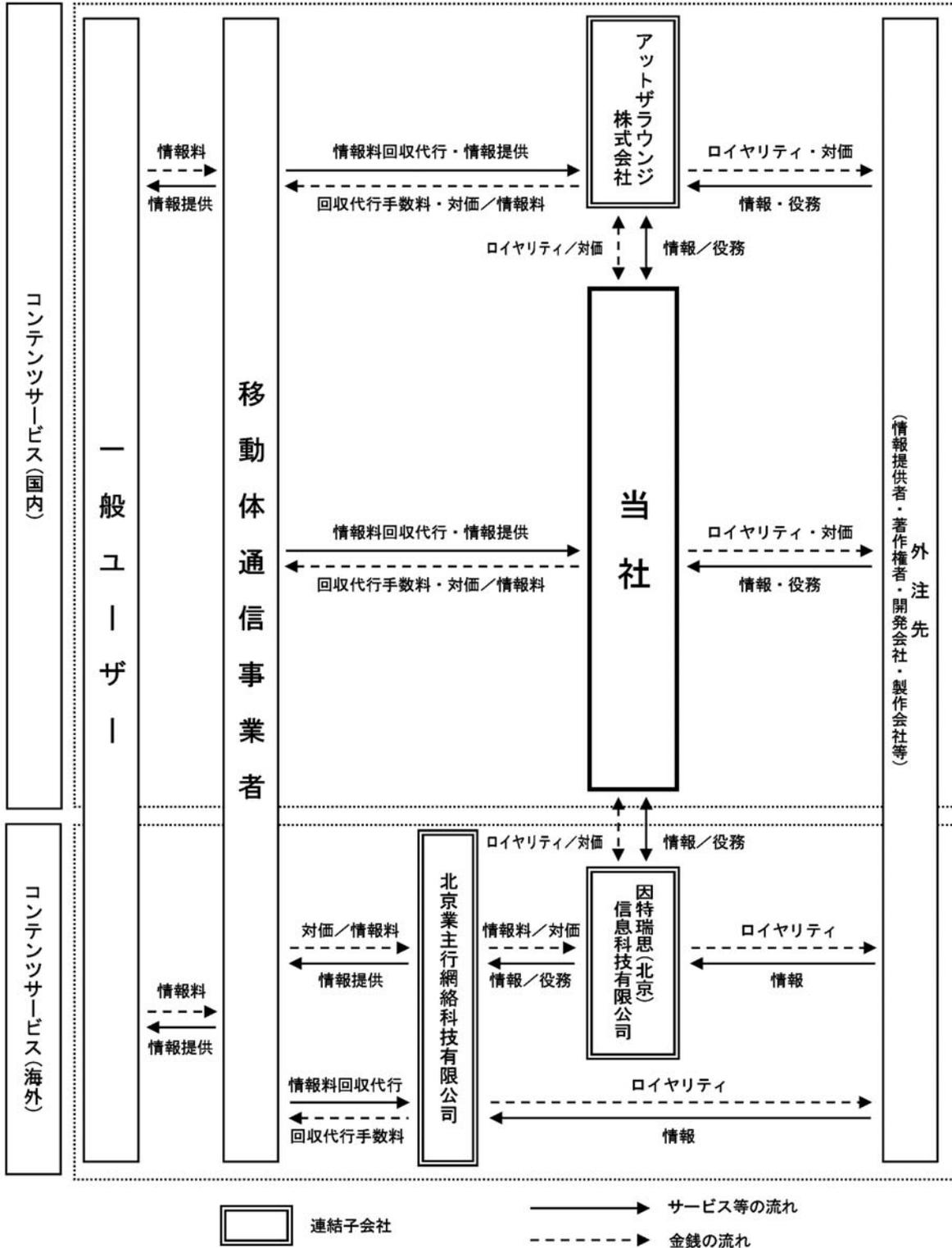
### (3) その他

その他事業では、モバイルに関連する新規事業を確立するための活動を行っております。

なお、今期につきましては、デジタルコンテンツ制作者の養成や中国の教育機関と連携した教育プロジェクト等を行っております。

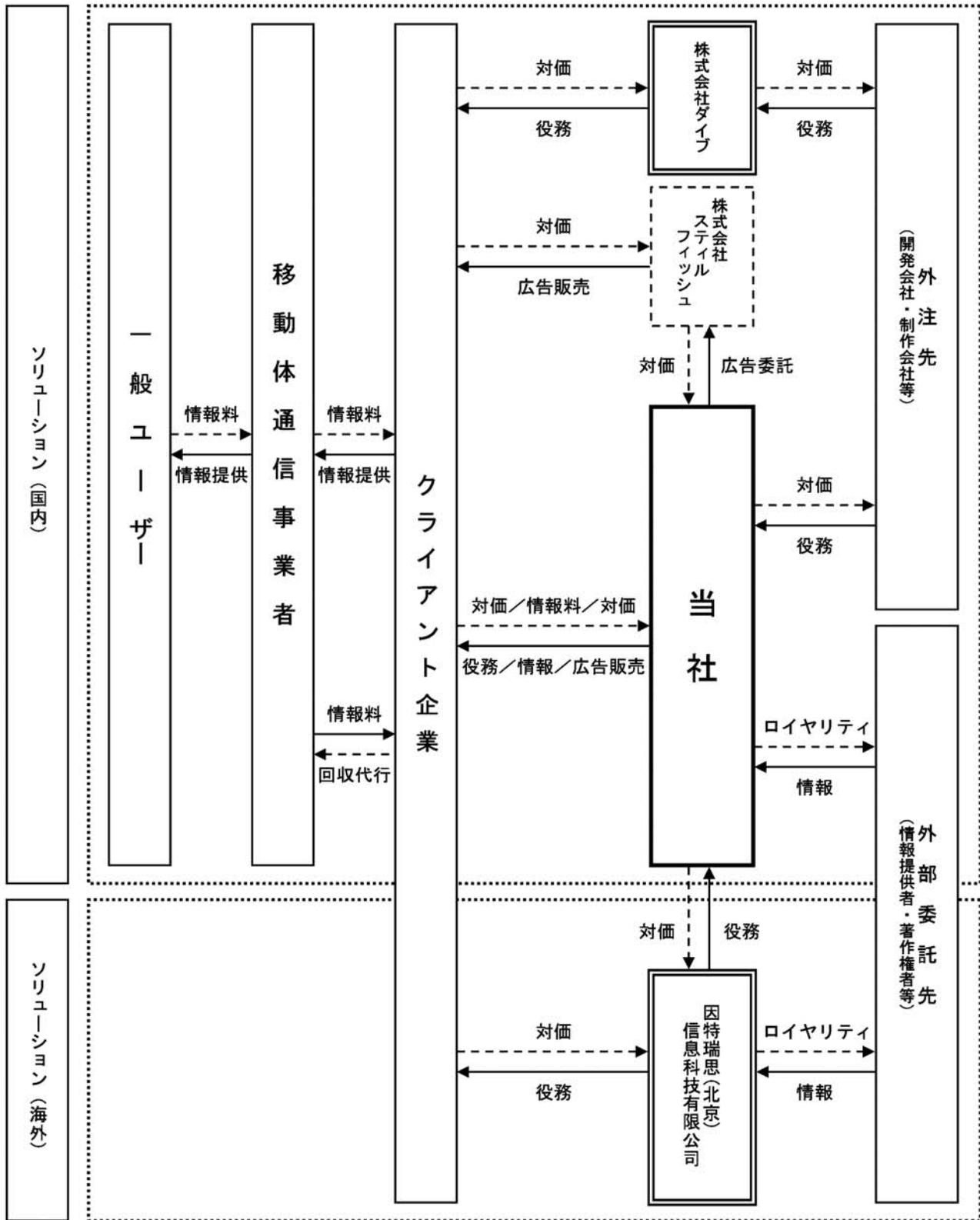
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス】



(注) 上記の他に非連結子会社2社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及び瑞思豊通(北京)信息科技有限公司)があります。

【ソリューション】



     連結子会社     
      持分法適用会社     
  サービス等の流れ  
 金銭の流れ

(注) 上記の他に非連結子会社2社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及び瑞思豊通(北京)信息科技有限公司)があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

##### ①国内

モバイルコンテンツ事業においては、引き続き、お客様から代金を頂く「公式サイトモデル」の展開に加え、市場の成長が続く企業向けサービスの一層の拡大により、安定的に収益を確保してまいります。

代金の回収モデルが安全で需要の高い音楽・ゲーム等のダウンロード型コンテンツならびにUIカスタマイズ、着うたフル等キャリア公式でのみ使用できる機能を有するリッチコンテンツに集中的に経営資源を投入していくとともに、配信するコンテンツの権利（原盤権等）を自社で所有しているという当社のビジネスモデルを活かし、これら権利所有物の販売チャネルを複数化（コンテンツ二次利用、広告モデルの一般サイト、物販等）することにより1コンテンツ当たりの収益を高め、同時に利益を拡大してまいります。

なお、コンテンツ運営にあたっては、コンプライアンスも視野に入れた社会的健全性を維持します。また、情報セキュリティに関する公的認証を取得しており、ユーザー情報等のデータ保全に万全の体制で対処しております。

モバイルサイトの構築・運営や業務システム開発等の企業向けサービスにおいては、今後当社の成長エンジンと位置付けております。携帯電話端末の普及とともに、企業における携帯電話端末を活用したビジネス展開は必要不可欠となり、今後ますます携帯電話端末に関する企業向けサービスは拡大していくと見込まれ、当社としても「コンサルティング・企画・開発」「各種コンテンツ制作」「ユーザーサポート」「ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理」の各業務を提供する事業を拡大してまいります。

また、今後のモバイルビジネス業界の変化に伴い、企業独自の携帯電話サービスの実現を視野に、ワンストップ・ソリューションの提供を目指した事業を展開していきたいと考えております。

##### ②海外

中国の現地子会社においては、コンテンツの制作や配信を行う「モバイルコンテンツ事業」とそれに関連する人材を育成する「教育事業」を中心に展開してまいります。

「モバイルコンテンツ事業」においては、第三世代携帯端末の普及期に合わせ、ゲーム、アニメーション等リッチコンテンツへと配信内容をシフトし、全国ライセンスを保有している優位性を最大限発揮し、更なる収益の拡大を目指してまいります。

また、UIカスタマイズや電子書籍等、配信にあたっての制作過程が複雑で原価の増加が見込まれるコンテンツ分野に対し日本からのノウハウを導入し、良質かつ低コストのコンテンツを制作、提供してまいります。

「教育事業」においては、デジタルコンテンツ制作に携わる優秀な人材を育成し、当社グループの事業のみならず社会への貢献を果たしてまいります。

また、成長が著しいインドへ進出し、当社の第三世代携帯サービスにおけるノウハウを存分に発揮し、中国に次ぐ事業の柱へと育ててまいります。

なお、海外における事業につきましては、対象国の競業、法律、為替等を十分に考慮し、対象国の事情に即して展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第一に、アライアンス企業との業務提携等による事業枠の拡大が挙げられます。特に、ソリューションを拡大していくためには、外部企業との効果的な協業が重要であり、これを積極的に進めてまいります。

第二に、事業におけるサービスの付加価値をさらに高めていくための、企画力・技術力の強化が挙げられます。進化を続けるモバイルコンテンツ業界において、新しいビジネスモデルの創造及び高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を実現するために、消費者ニーズに応える企画力の向上、新技術への取組み強化に努めてまいります。

第三に、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材の確保が挙げられます。人材育成については、社内研修を継続的に実施し、個人の可能性を引き出すとともに、採用活動を通年において推進し、組織活性化に資する施策に取り組んでまいります。

第四に、業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進し、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行い、経営の公正性・透明性の確保に努めてまいります。

第五に、リスクマネジメント体制の強化が挙げられます。特に、中国等の海外事業展開にあたっては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国事情に即した事業展開を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,119	1,092,368
受取手形及び売掛金	422,000	311,228
たな卸資産	6,747	—
商品	—	2,532
仕掛品	—	2,480
貯蔵品	—	495
繰延税金資産	33,460	20,632
未収入金	78	5,280
その他	52,256	49,968
貸倒引当金	△2,800	△2,000
流動資産合計	1,846,864	1,482,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	171,777	106,912
減価償却累計額	△36,371	△34,670
建物（純額）	135,406	72,241
土地	12,400	12,400
その他	68,567	61,523
減価償却累計額	△51,987	△48,007
その他（純額）	16,580	13,515
有形固定資産合計	164,387	98,157
無形固定資産		
のれん	13,641	—
ソフトウェア	42,975	67,276
無形固定資産合計	56,617	67,276
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 211,938	※1 205,145
長期預金	750,000	1,100,000
長期差入保証金	61,839	77,330
長期貸付金	32,898	31,460
その他	17,071	15,000
貸倒引当金	△32,898	△28,598
投資その他の資産合計	1,040,848	1,400,337
固定資産合計	1,261,853	1,565,771
資産合計	3,108,717	3,048,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,359	93,339
未払法人税等	155,345	15,690
未払消費税等	3,474	1,289
賞与引当金	10,909	6,636
役員賞与引当金	14,670	13,200
その他	96,096	114,801
流動負債合計	405,856	244,957
固定負債		
繰延税金負債	1,870	6,616
その他	390	390
固定負債合計	2,260	7,006
負債合計	408,116	251,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,563,953	1,664,162
株主資本合計	2,633,886	2,734,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,965	42,882
為替換算調整勘定	17,438	17,215
評価・換算差額等合計	64,404	60,098
新株予約権	2,309	2,600
純資産合計	2,700,600	2,796,794
負債純資産合計	3,108,717	3,048,758

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	3,123,558	2,475,539
売上原価	1,208,726	934,100
売上総利益	1,914,831	1,541,439
販売費及び一般管理費	※1 1,342,206	※1 1,248,870
営業利益	572,624	292,569
営業外収益		
受取利息	9,369	12,493
受取配当金	1,210	2,925
受取賃貸料	2,045	5,830
受取管理料	1,985	—
持分法による投資利益	5,724	631
助成金収入	—	2,421
その他	3,322	2,970
営業外収益合計	23,657	27,272
営業外費用		
支払利息	74	389
支払管理手数料	512	505
株式上場費用	17,000	—
為替差損	—	844
その他	271	123
営業外費用合計	17,858	1,862
経常利益	578,423	317,979
特別利益		
投資有価証券売却益	12,112	—
貸倒引当金戻入額	6,299	5,100
固定資産売却益	—	※2 24,670
特別利益合計	18,412	29,770
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,027	※3 4,077
投資有価証券評価損	34,753	—
事業整理損	1,210	—
のれん償却額	—	9,680
前期損益修正損	2,440	—
特別損失合計	39,432	13,758
税金等調整前当期純利益	557,403	333,991
法人税、住民税及び事業税	284,579	138,006
法人税等調整額	179	20,375
法人税等合計	284,759	158,382
当期純利益	272,644	175,609

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	590,154	595,990
当期変動額		
新株の発行	5,836	—
当期変動額合計	5,836	—
当期末残高	595,990	595,990
資本剰余金		
前期末残高	468,105	473,942
当期変動額		
新株の発行	5,836	—
当期変動額合計	5,836	—
当期末残高	473,942	473,942
利益剰余金		
前期末残高	1,422,839	1,563,953
当期変動額		
剰余金の配当	△131,530	△75,400
当期純利益	272,644	175,609
当期変動額合計	141,114	100,209
当期末残高	1,563,953	1,664,162
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,481,098	2,633,886
当期変動額		
新株の発行	11,673	—
剰余金の配当	△131,530	△75,400
当期純利益	272,644	175,609
当期変動額合計	152,787	100,209
当期末残高	2,633,886	2,734,095
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,089	46,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,876	△4,082
当期変動額合計	35,876	△4,082
当期末残高	46,965	42,882
為替換算調整勘定		
前期末残高	30,303	17,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,865	△223
当期変動額合計	△12,865	△223
当期末残高	17,438	17,215
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	41,392	64,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,011	△4,305
当期変動額合計	23,011	△4,305
当期末残高	64,404	60,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
新株予約権		
前期末残高	942	2,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,367	290
当期変動額合計	1,367	290
当期末残高	2,309	2,600
純資産合計		
前期末残高	2,523,434	2,700,600
当期変動額		
新株の発行	11,673	—
剰余金の配当	△131,530	△75,400
当期純利益	272,644	175,609
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,378	△4,015
当期変動額合計	177,166	96,193
当期末残高	2,700,600	2,796,794

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	557,403	333,991
減価償却費	39,690	41,667
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,753	—
のれん償却額	5,280	13,641
株式報酬費用	1,367	290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,299	△5,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,925	△4,273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,830	△1,470
受取利息及び受取配当金	△10,579	△15,419
支払利息	74	389
為替差損益 (△は益)	△152	844
持分法による投資損益 (△は益)	△5,724	△631
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,112	—
保険解約損益 (△は益)	—	△442
固定資産除却損	1,027	4,077
事業整理損失	930	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△24,670
売上債権の増減額 (△は増加)	149,072	110,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,325	1,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,248	△32,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,551	△2,669
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,112	△2,598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,578	16,557
小計	680,383	434,365
利息及び配当金の受取額	5,308	12,053
利息の支払額	△74	△389
法人税等の支払額	△302,683	△277,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,934	168,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△156,462
長期預金預入による支出	△750,000	△350,000
有形固定資産の取得による支出	△14,489	△11,229
有形固定資産の売却による収入	—	87,896
無形固定資産の取得による支出	△22,711	△50,527
投資有価証券の売却による収入	27,112	—
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	—	△4,500
貸付金の回収による収入	11,350	5,173
長期差入保証金の差入による支出	△1,501	△15,491
長期差入保証金の回収による収入	2,351	—
保険積立金の解約による収入	—	3,924
その他投資等の増加による支出	△1,702	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,589	△492,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	947,691
短期借入金の返済による支出	△100,000	△947,691
株式の発行による収入	11,673	—
配当金の支払額	△131,231	△75,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,558	△75,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	△895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,504	△400,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,624	1,315,119
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,315,119	※ 914,888

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ダイブ 株式会社キャンティック 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 上記のうち、株式会社キャンティックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ダイブ アットザラウンジ株式会社 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 上記のうち、アットザラウンジ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社キャンティックは清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 2社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 2社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ダイブ及び株式会社キャンティックの決算日は、連結決算日と同一であります。 因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>株式会社ダイブ及びアットザラウンジ株式会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産          (イ) 商品          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>② たな卸資産          (イ) 商品          移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品          個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 582 933 649"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 582 1396 649"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年
建物	3～41年									
工具器具備品	4～20年									
建物	3～41年									
工具器具備品	4～20年									
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,853千円、4,356千円、537千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 33,026千円</p> <p>2. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 800,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <p>差引額 800,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式等) 33,118千円</p> <p>2. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 195,436</p> <p>役員報酬 165,990</p> <p>給与手当 427,911</p> <p>賞与引当金繰入額 10,129</p> <p>役員賞与引当金繰入額 14,670</p> <p>支払手数料 124,507</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>役員報酬 146,806</p> <p>給与手当 444,490</p> <p>賞与引当金繰入額 5,841</p> <p>役員賞与引当金繰入額 13,200</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>建物 24,670</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>建物 24,670</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>建物 501</p> <p>その他(工具器具備品) 101</p> <p>ソフトウェア 424</p> <p>計 1,027</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>建物 141</p> <p>その他(工具器具備品) 579</p> <p>ソフトウェア 3,357</p> <p>計 4,077</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	375,800	1,200	—	377,000
合計	375,800	1,200	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,309
合計		—	—	—	—	—	2,309

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	131,530	350	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	75,400	利益剰余金	200	平成20年5月31日	平成20年8月28日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,600
合計		—	—	—	—	—	2,600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	75,400	200	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	49,010	利益剰余金	130	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,335,119	現金及び預金勘定 1,092,368
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△177,480</u>
現金及び現金同等物 <u>1,315,119</u>	現金及び現金同等物 <u>914,888</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年5月31日)			当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	22,500	101,700	79,200	22,500	94,815	72,315
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	22,500	101,700	79,200	22,500	94,815	72,315
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	22,500	101,700	79,200	22,500	94,815	72,315	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売却額 (千円)	27,112	—
売却益の合計額 (千円)	12,112	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	77,211	77,211

(注) 前連結会計年度において、有価証券 (非上場株式) について3,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態の悪化を考慮して実質価額が著しく低下したとみられる場合減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 21,773</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 14,064</p> <p>投資有価証券評価損 39,173</p> <p>賞与引当金繰入額 4,440</p> <p>その他 15,124</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 94,577</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 30,753</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 63,823</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 32,234</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 32,234</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 31,589</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 12,398</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 12,134</p> <p>投資有価証券評価損 20,936</p> <p>賞与引当金繰入額 2,644</p> <p>繰越欠損金 11,016</p> <p>その他 7,850</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 66,981</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 23,533</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 43,448</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 29,432</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 29,432</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 14,015</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>連結子会社の当期損益額 4.0</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>評価性引当額 2.2</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1.1</p> <p>その他 <math>\Delta 0.1</math></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7</p> <p>連結子会社の当期損益額 <math>\Delta 0.3</math></p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1.6</p> <p>のれん償却額 1.7</p> <p>その他 <math>\Delta 0.8</math></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のレーベルビジネス部の「@LOUNGE RECORDS」事業

事業の内容 @LOUNGE RECORDSブランドのモバイルコンテンツ事業CD制作・販売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立するアットザラウンジ株式会社を承継会社とする分社型新設分割方式

(3) 結合後企業の名称

アットザラウンジ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が今後主力事業として推進していく@LOUNGE RECORDSに関する事業部門を新設会社として分社化するものです。

今回の分社化により、LOUNGE事業に特化し、ブランドをお客様へ強くアピールするとともに、事業の専門性・独自性から売上・利益の極大化を進め、かつ経営責任の明確性と意思決定の迅速化により機動的な事業展開を可能にさせ、当社グループの重要な事業として一層の競争力と自立的な成長を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

モバイルコンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

モバイルコンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	7,157.27 円	1株当たり純資産額	7,411.66 円
1株当たり当期純利益金額	723.73 円	1株当たり当期純利益金額	465.81 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	721.66 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	272,644	175,609
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,644	175,609
期中平均株式数 (株)	376,723	377,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,079	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(1,079)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 680株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 297株	平成16年8月20日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 920株 平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 636株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 268株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)										
<p>(会社分割)</p> <p>平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月1日をもって、当社のレーベルビジネス部の事業を簡易分割の方法による新設分割により、当社100%子会社の新会社「アットザラウンジ株式会社」に承継させる会社分割を行いました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社のレーベルビジネス部は、「@LOUNGE RECORDS」を軸としたモバイルコンテンツやCD制作・販売等を行っております。</p> <p>本分割は、当社が今後主力事業として推進していく@LOUNGE RECORDSに関する事業部門を新設会社として分社化するものです。</p> <p>今回の分社化により、LOUNGE事業に特化し、ブランドをお客様へ強くアピールするとともに、事業の専門性・独自性から売上・利益の極大化を進め、かつ経営責任の明確化と意思決定の迅速化により機動的な事業展開を可能にさせ、当社グループの重要な事業として一層の競争力強化と自律的な成長を目指すものであります。</p> <p>2. 分割会社の事業内容、規模</p> <p>①事業内容</p> <p>①@LOUNGE RECORDSブランドのモバイルコンテンツ事業 CD制作・販売事業</p> <p>②@LOUNGE RECORDSブランドによる音楽ソリューション事業</p> <p>②平成20年5月期売上高 89,141千円</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立するアットザラウンジ株式会社を承継会社とする分社型新設分割方式。</p> <p>4. 会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額等</p> <p>①分割会社の名称 日本エンタープライズ株式会社</p> <p>②承継会社の名称 アットザラウンジ株式会社</p> <p>③承継会社の資産・負債の額</p> <table border="0"><tr><td>流動資産</td><td>43,402千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>5,664</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>49,066</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>4,066</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>4,066</td></tr></table> <p>5. 会社分割の時期</p> <p>平成20年7月1日</p>	流動資産	43,402千円	固定資産	5,664	資産合計	49,066	流動負債	4,066	負債合計	4,066	
流動資産	43,402千円										
固定資産	5,664										
資産合計	49,066										
流動負債	4,066										
負債合計	4,066										

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,881	977,175
売掛金	398,406	275,062
商品	1,782	—
仕掛品	4,356	2,025
貯蔵品	204	394
前払費用	31,729	21,579
未収収益	5,540	9,446
繰延税金資産	33,460	20,632
未収入金	158	7,033
その他	1,727	2,392
貸倒引当金	△2,800	△2,000
流動資産合計	1,775,447	1,313,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,322	49,025
減価償却累計額	△21,879	△24,725
建物(純額)	22,443	24,300
車両運搬具	7,375	7,375
減価償却累計額	△4,773	△5,603
車両運搬具(純額)	2,602	1,772
工具、器具及び備品	48,185	38,400
減価償却累計額	△42,757	△34,840
工具、器具及び備品(純額)	5,427	3,560
土地	12,400	12,400
有形固定資産合計	42,872	42,032
無形固定資産		
ソフトウェア	28,129	42,876
無形固定資産合計	28,129	42,876
投資その他の資産		
投資有価証券	178,911	172,026
関係会社株式	24,000	69,000
関係会社出資金	310,000	208,732
長期貸付金	32,898	28,598
従業員に対する長期貸付金	—	2,861
長期差入保証金	60,563	74,996
繰延税金資産	24,584	56,984
長期預金	750,000	1,100,000
その他	17,071	15,000
貸倒引当金	△32,898	△28,598
投資その他の資産合計	1,365,130	1,699,602
固定資産合計	1,436,132	1,784,510
資産合計	3,211,579	3,098,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,186	84,943
未払金	50,717	68,663
未払費用	14,270	14,191
未払法人税等	155,121	15,332
未払消費税等	2,667	—
賞与引当金	10,909	6,498
役員賞与引当金	14,670	13,200
その他	20,706	19,917
流動負債合計	392,249	222,747
固定負債		
その他	390	390
固定負債合計	390	390
負債合計	392,639	223,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金		
資本準備金	473,942	473,942
資本剰余金合計	473,942	473,942
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,036,000	1,036,000
繰越利益剰余金	653,732	713,698
利益剰余金合計	1,699,732	1,759,698
株主資本合計	2,769,665	2,829,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,965	42,882
評価・換算差額等合計	46,965	42,882
新株予約権	2,309	2,600
純資産合計	2,818,940	2,875,114
負債純資産合計	3,211,579	3,098,252

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	3,025,321	2,240,569
売上原価	1,193,037	864,008
売上総利益	1,832,284	1,376,561
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,586	243
広告宣伝費	196,829	94,812
役員報酬	155,190	130,506
給料及び手当	368,065	392,173
法定福利費	49,411	53,112
賞与引当金繰入額	10,129	5,704
役員賞与引当金繰入額	14,670	13,200
接待交際費	36,700	28,751
旅費及び交通費	27,663	20,086
事務用消耗品費	22,168	15,466
賃借料	74,604	94,249
支払手数料	118,572	101,288
減価償却費	7,632	12,237
租税公課	15,368	10,136
その他	62,053	74,124
販売費及び一般管理費合計	1,200,646	1,046,092
営業利益	631,637	330,468
営業外収益		
受取利息	9,238	12,386
受取配当金	1,480	3,465
受取賃貸料	1,560	1,560
受取管理手数料	※1 1,700	※1 6,920
その他	1,385	2,106
営業外収益合計	15,363	26,438
営業外費用		
支払利息	63	389
支払管理手数料	512	505
株式上場費用	17,000	—
その他	107	60
営業外費用合計	17,683	955
経常利益	629,318	355,952
特別利益		
投資有価証券売却益	12,112	—
貸倒引当金戻入額	6,200	5,100
子会社清算益	—	493
特別利益合計	18,312	5,593
特別損失		
固定資産除却損	※2 602	※2 4,077
関係会社株式評価損	9,999	—
投資有価証券評価損	3,999	—
関係会社出資金評価損	—	101,268
特別損失合計	14,602	105,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
税引前当期純利益	633,028	256,199
法人税、住民税及び事業税	284,370	137,603
法人税等調整額	△3,890	△16,770
法人税等合計	280,479	120,833
当期純利益	352,548	135,366

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31 日)			当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31 日)		
	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 回収代行手数料		173,901	14.6		114,404	13.2
II 情報等使用料		272,246	22.8		194,745	22.5
III 外注費		432,910	36.3		337,589	39.1
IV 人件費		149,468	12.5		95,523	11.1
V その他経費		164,510	13.8		121,746	14.1
売上原価 合計		1,193,037	100.0		864,008	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	590,154	595,990
当期変動額		
新株の発行	5,836	—
当期変動額合計	5,836	—
当期末残高	595,990	595,990
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	468,105	473,942
当期変動額		
新株の発行	5,836	—
当期変動額合計	5,836	—
当期末残高	473,942	473,942
資本剰余金合計		
前期末残高	468,105	473,942
当期変動額		
新株の発行	5,836	—
当期変動額合計	5,836	—
当期末残高	473,942	473,942
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,118	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,118	—
当期変動額合計	△1,118	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	736,000	1,036,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	1,036,000	1,036,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	731,595	653,732
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	△300,000	—
特別償却準備金の取崩	1,118	—
剰余金の配当	△131,530	△75,400
当期純利益	352,548	135,366
当期変動額合計	△77,862	59,966
当期末残高	653,732	713,698
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,478,714	1,699,732
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△131,530	△75,400
当期純利益	352,548	135,366
当期変動額合計	221,018	59,966
当期末残高	1,699,732	1,759,698
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,536,973	2,769,665
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	11,673	—
剰余金の配当	△131,530	△75,400
当期純利益	352,548	135,366
当期変動額合計	232,691	59,966
当期末残高	2,769,665	2,829,631
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,089	46,965
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,876	△4,082
当期変動額合計	35,876	△4,082
当期末残高	46,965	42,882
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,089	46,965
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,876	△4,082
当期変動額合計	35,876	△4,082
当期末残高	46,965	42,882

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
新株予約権		
前期末残高	942	2,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,367	290
当期変動額合計	1,367	290
当期末残高	2,309	2,600
純資産合計		
前期末残高	2,549,005	2,818,940
当期変動額		
新株の発行	11,673	—
剰余金の配当	△131,530	△75,400
当期純利益	352,548	135,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,243	△3,792
当期変動額合計	269,935	56,174
当期末残高	2,818,940	2,875,114

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="536 456 919 517"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1010 456 1393 517"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年
建物	3～41年									
工具器具備品	4～20年									
建物	3～41年									
工具器具備品	4～20年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	c
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	800,000 千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,300,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	1,300,000 千円
当座貸越限度額	800,000 千円												
借入実行残高	－ 千円												
差引額	800,000 千円												
当座貸越限度額	1,300,000 千円												
借入実行残高	－ 千円												
差引額	1,300,000 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																										
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td> </tr> </table>		(千円)	受取管理手数料	1,700		(千円)	建物	501	工具、器具及び備品	101	計	602	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">6,920</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,077</td> </tr> </table>		(千円)	受取管理手数料	6,920		(千円)	建物	141	工具、器具及び備品	579	ソフトウェア	3,357	計	4,077
	(千円)																										
受取管理手数料	1,700																										
	(千円)																										
建物	501																										
工具、器具及び備品	101																										
計	602																										
	(千円)																										
受取管理手数料	6,920																										
	(千円)																										
建物	141																										
工具、器具及び備品	579																										
ソフトウェア	3,357																										
計	4,077																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
その他	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	7,471.17円	1株当たり純資産額	7,619.40円
1株当たり当期純利益金額	935.83円	1株当たり当期純利益金額	359.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	933.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	352,548	135,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,548	135,366
期中平均株式数(株)	376,723	377,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,079	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(1,079)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 680株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 297株	平成16年8月20日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 920株 平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 636株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 268株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(会社分割)</p> <p>平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月1日をもって、当社のレーベルビジネス部の事業を簡易分割の方法による新設分割により、当社100%子会社の新会社「アットザラウンジ株式会社」に承継させる会社分割を行いました。</p> <p>その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。